

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	経済財政政策関係業務システムの最適化実施	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	経済社会総合研究所	担当課室	総務部、国民経済計算部、 景気統計部	総務部長 市川正樹 国民経済計算部長 豊田欣吾 景気統計部長 杉原茂		
会計区分	一般会計	上位政策	経済社会総合研究の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号及び第6号	関係する計画、通知等	経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画(内閣府本府情報化推進委員会決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本業務は、経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画(内閣府本府情報化推進委員会決定)に基づき、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのシステムを最適化することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本業務は、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのシステムを、大型電子計算機を中心とするシステムからオープンシステムへの移行を行い、業務の特性を考慮しつつ、業務・システムの見直しを図ることにより、(1)業務の効率性・合理性の向上、(2)国民の利便性の向上、(3)安定性・信頼性・安全性の確保、(4)経費の削減を実現するために行っている。					
実施状況	平成18年度は、移行計画調査。平成19年度からは、PJMO及びオープン・コンソーシアム運営管理業務。平成20年度からは、システム設計・開発業務を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3	292	353	141	-
	執行額	3	251	76		
	執行率	100%	86%	22%		
総事業費(執行ベース)						
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・現在、実施している運営管理業務及びシステム設計・開発作業については、いずれも、一般競争入札により調達し、費用効率化に努めた。また、請負事業者及び工程管理支援事業者と緊密に連携をとることで、実施状況等の確認を行っている。				
	見直しの余地	・本予算事業については、平成22年度を以って終了するが、国民経済計算システムの設計・開発については、引き続き、新たな課題に対応する中で、一般競争入札による調達を行う等、効率的な執行を目指す。				
予算・監視・所見率	国民経済計算のシステム最適化については当初計画どおり事業が進展していないことから、今後、各種システム開発等を行う際には、詳細な仕様書の作成や受託業者との連携などに十分な配慮すべき。					
補記	・平成22年度限り					

経済社会総合研究所
76百万円

〔新システムの賃貸借、保守、開発、開発管理等〕

【一般競争入札、総合評価入札、請負契約】
(新システムの開発)

A. 富士通(株)
58百万円

〔オープンシステム用ソフトウェアに移
行するためのシステム開発作業〕

【一般競争入札、総合評価入札、請負契約】
(新システムの開発管理)

B. (株)三菱総合研究所
18百万円

〔内閣府及び事業者が行う進捗・品質
管理等の第三者の視点からの確認、
必要に応じた事業者への是正措置の
要求〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.富士通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
開発費	システムの開発	55			
税	消費税	3			
計		58	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	進捗・品質管理等	17			
税	消費税	1			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)